

中小企業振興策等を話し合う

令和3年度経済局との意見交換を開催いたしました! 当会からは8項目を提起し忌憚のない意見交換を行いました!

中小企業振興策などについて意見交換を行う「令和3年度経済局との意見交換」は、7月27日(火)15時より、横浜市役所市庁舎29階NO4会議室において、経済局より、瀧澤恭和ものづくり支援課長、辻本裕高金融課金融係長他2名(写真左下左より)、当会より、加藤卓郎当会会長、花本高志政策部会長他7名、計13名の出席で開催致しました。



意見交換は、当会として2020年、2021年度実施した経営環境アンケート結果をベースに「政策部会」にて意見交換テーマを検討し、予め経済局に当会の提起事項を送り検討を委ねたうえで意見交換を行う形で開催しました。

当会より特に、コロナ禍で社会経済が大きく変化する状況下にあることから、コロナ禍、アフターコロナを踏まえた、金融や補助金・助成のあり方などを中心に、当会からは、現況下での課題として、①注減への対応、②優秀な人材の確保、③社員の教育、コロナ禍後の経営施

策(経営対策・働き方改革・新しい働き方の検討)、④企業のIT化、デジタル化、⑤大きく打撃を受けた企業への支援などです。これらの考えをご参考に施策を行って頂きたいと提起し、

1.金融関係について、融資の現況を踏まえて、制度の思い切った特色のある融資に検討すべき時期に来ているのではと思われる。市として特徴のある制度を検討して頂きたい。

2.横浜市の中小企業の衰退が急速に進む状況下で、コロナ禍により、更に、衰退に拍車がかかると思われる。

企業の打撃を大きく受けている業種には援助(サポート等)・助成を増やすなど、きめ細かな対策が必要と思われる。また、当会の経営環境の調査でも見られますように、企業はコロナ禍でこれを機会に経営対策・方針を前向きに検討されており、こうした環境にあることから経営体質改善に必要な、企業のデジタル、IT化、設備投資、助成制度等について重点施策としての検討も必要と考え、市財政も限られていることから、助成制度などについて、コロナ禍後を踏まえ現制度を検証いただき実効性のある制度、活用されている助成制度を中心に策定頂きたい。

(1) 小規模企業への現場訪問を従来以上に取り組み頂き、問題点の把握、制度の紹介、地域工業会の紹介(加入メリット)なども含めお願い致します。また、現場訪問で出された問題点などについては、IDECとの連携を図り、無料相談を利用し解決に向けて努力頂きたい。

(2) 現況下、特に、小規模企業の経営存続が課題となっていることは、貴局も認識頂いていると思われ、小規模企業を対象とした設備投資助成制度を設けるなど、小規模企業に対する支援について、引き続き検討頂きたい。

(3) 企業のIT化、デジタル化が急速に進むと思われ。設備投資助成制度及びサポート体制を充実して頂きたい。

を始め、8項目を提起し、それぞれの項目に対して忌憚のない意見交換を1時間30分に亘り行いました。

当会としても、直接制度を策定する担当の方々との意見交換ができること、経済局としても現場の生の声を直接聞けることなどから、双方にとって有意義な意見交換となりました。

